



現場レポート

ロンドン事務所

英国多文化コミュニティ政策交流プログラム ～英国の社会統合の現状～

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 所長補佐 橋本 彩加 (東京都派遣)

プログラム概要

クレアロンドン事務所では、2025年9月15日から20日までの6日間、「英国多文化コミュニティ政策交流プログラム～英国の社会統合の現状～」を実施しました。本プログラムでは、現場の視察や関係者との意見交換を通じて英国における社会統合の課題や取り組みを学び、日本の自治体などにおける政策の企画立案に寄与することを目的としています。今年で3回目の開催となり、過去最多の計10人（自治体職員5人、地域国際化協会職員4人、その他1人）にご参加いただきました。

プログラム開催前にはオンライン事前学習会、プログラム初日のオリエンテーション時には多文化社会研究会の大山彩子理事による講義を行い、続く視察では中央政府、地方自治体、研究機関、慈善団体など9つの団体を訪問しました。教育、医療、雇用、ヘイトクライム対応など、さまざまな角度から英国の取り組みについて学びました。最終日には、プログラムを通じて得た学びやその活用について、参加者間で意見交換を行いました。

〈スケジュール〉

1日目	オリエンテーション
	英国政府教育省 (英語を母語としない生徒などへの教育カリキュラム策定を担う機関)
2日目	NHS Race & Health Observatory (患者および医療従事者の人種・民族的背景を原因とした健康格差や不平等改善に取り組む研究機関)
	Hackney Opportunities (英語を母語としない住民への英語教育を含む、地域住民の雇用支援を行う地方自治体による支援団体)

3日目	Asylum Welcome (人道的支援を必要とする地域の難民を支援する慈善団体)
4日目	Centre on Migration, Policy and Society (COMPAS) (オックスフォード大学に属する移民関連の研究を行う機関)
5日目	Refugee Education UK (難民の子どもを対象とした教育支援やメンタリングなどを行う慈善団体)
6日目	Vietnamese Family Partnership (ロンドンのベトナム系コミュニティを対象とし、生活相談やコミュニティの活性化に取り組む慈善団体)
	London Borough of Tower Hamlets (ロンドン東部にあるバングラデシュ系コミュニティが多く暮らす地方自治体)
	On Your Side (東および東南アジアのバックグラウンドを持つ方を対象にヘイトクライム相談対応を行う支援団体)

以下、訪問先の中から、いくつかの団体の取り組みについてご紹介します。

教育がカギ

初日に訪問した教育省では、英語を母語としない生徒への支援の枠組みなどについてお話をうかがいました。各生徒への支援については学校側に大きな裁量が委ねられており、到達度に合わせたオーダーメイドの支援が行われています。また、外部団体と連携し、英語を母語と



しない生徒への指導について学校側への研修機会が提供されているほか、そのような生徒への支援に年間4億8,400万ポンドの予算を割り当てるなど（2024年度）、単に現場に裁量を与えるだけではなく、質の高い教育が行われるよう政府としてバックアップを行っています。

民間による支援も忘れてはいけません。4日目にお話をうかがった Refugee Education UK は難民の子どもを対象に教育支援を行っている団体で、スタッフの40%が難民のバックグラウンドを持ちます。難民の子どもたちは、英語が話せないために英語以外の教科の学習にも影響が出てしまうほか、新しい生活環境への適応、貧困、安全な学習・生活環境の確保など、さまざまな困難に直面しています。このような状況に対し、同団体では1対1のメンタリングを通じた学習支援や英国の教育システムに関する多言語での情報提供、基金を活用した高等教育に係る金銭的支援、ケースワーカーを交えたウェルビーイング・ケア、国へのアドボカシー活動などさまざまな角度から子どもの教育支援に取り組んでいます。

また、2日目に訪れた Hackney Opportunities では、英語を母語としない住民への英語教育を含む、大人を対象とした地域住民の雇用支援についての説明を受けました。同団体は地方自治体が運営している組織で、コースはすべて無料で受けることができます。就労に必要な英語や数学の習得を目指すコースやICT技術を学ぶコース、履歴書の書き方や面接対策といった就職支援などの機会を提供し、経済的自立を手助けする取り組みを展開していました。

インクルーシブなまちづくり

3日目に訪れた COMPAS は、オックスフォード大学に属する移民に関する研究機関で、学術的な観点から移民を取り巻く動向や政策に関する調査研究を行っているほか、地方自治体での政策立案にも寄与しています。英国では統合政策は地方自治体の所管事項であるため、各自治体でさまざまな取り組みが行われており、都市や学術機関、国際間での知見共有と統合政策のさらなる推進のため、Inclusive Cities というネットワークが設立されています。同ネットワークでは、知見の共有に留まらず、移民にとってより包括的な社会を実現するための地方自治体向けのフレームワークを定め、よりインクルー

シブな社会の実現への指針を示しています。また、民族的マイノリティや異なるバックグラウンドを持つ人に対する差別や移民に対する否定的な声に対しては、移民に関するストーリーテリングの5C^(*)に基づいた情報発信と明確な主張を持たない中間層に対する働きかけの重要性について説明がありました。

(※) 移民に関するストーリーテリングの5C

Control	移民の受入に関して一定のコントロールがあること
Compassion	思いやりの気持ちを持つこと
Contribution	移民がいかに社会・経済に貢献しているか訴えること
Community	多様な人々がいることでコミュニティはより強くなされること
Consent	住民の同意をもとに取り組みを進めること



COMPASにて Jacqueline Broadhead 氏から講義を受ける様子

おわりに

現在英国では、難民認定を希望して英仏海峡を小型船で渡って入国する人々の急増が社会問題となっています。プログラム開始直前の週末には移民排斥などを訴える大規模なデモも発生しました。世論が大きく揺れる中で実施した今回のプログラムでは、観察したいずれの団体も、強い使命感と深い思いやりをもって支援に取り組み、熱意をもってその重要性を訴える姿が印象的でした。また、正確な情報を継続的に発信し続けることや移民が社会でどのように貢献しているか伝えることの重要性が各所で強調され、参加者からも大きな学びになったとの声が寄せられました。プログラム全体の報告書は右のウェブサイトからご覧ください。

